



巻頭言

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2018-06-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井門, 正美 メールアドレス: 所属:
URL	https://hokkyodai.repo.nii.ac.jp/records/9540

巻頭言 — 創設10周年を迎えた本院の紀要第8号発刊に寄せて —

北海道教育大学教職大学院長 井 門 正 美



北海道教育大学教職大学院は、本年度（平成29年度）で創設10周年を迎え、4月に函館校を新設し、新体制で発進しました。そして、昨年7月には北海道教育大学教職大学院セミナー（大学主催）*¹、同年10月には創設10周年記念式典（教職大学院主催）*²を開催し、教職大学院の将来を展望すると共に、本院の沿革を振り返る中でその成果と今後の課題を確認しました。

本院の入学者総数は本年度までに411名（札幌207、旭川112、釧路87、函館5）、修了生総数は、本年度の修了予定者も含めると、実に359名（札幌181、旭川101、釧路77）に及びます。修了生は、諸校種の校長や教頭といった学校のリーダー、北海道教育委員会や各地域の教育委員会の指導主事として活躍しています。また、各学校でのミドルリーダーとして活躍していること、加えて、新人教員は学校のホープとして期待されています。このことの一つの表れとして、様々な課題に自覚的に取り組んでいる様子を、2017年2月に行った自己評価委員会による全修了生対象のアンケート調査等（特集1前田他論文参照）から確認できました。本院の修了生の活躍は、誠に喜ばしいことです。

現在、教員養成系大学院では、全国的に、その主軸を修士課程から教職大学院に移行すべく、急速に大学院改革が進められています。すなわち、研究に偏りがちであった修士課程を、今日的教育課題に迅速に対応しうる実践的研究を推進する教職大学院へと移行しています。こうした情勢の中で、本学教職大学院も時代の要請と将来の教育を展望した教育改革に取り組んでいます。この改革においては特に、附属学校の活用、教育委員会や諸学校とのさらなる連携強化を図るための方策を検討しています。

先に紹介した教職大学院セミナーでは、こうした改革期を見据えた講演として、「新小・中学校学習指導要領のねらい」（石田有記氏・文部科学省初等中等教育局教育課程課専門官）、「教職大学院のこれまでとこれから」（磯田文雄氏・名古屋大学教授）、「教員養成学部・大学院の改革にむけて」（加治佐哲也氏・独立行政法人国立高等専門学校機構監事）、「教員養成のさらなる発展に向けて」（蛇穴治夫・本学学長）の4つの講演がなされました。さらにシンポジウム「教職大学院の今後の展望」も開催され、中西茂氏（玉川大学教授）が司会を務め、講演者の磯田氏と蛇穴学長、そして柴田達夫氏（北海道教育委員会教育長）をパネリストとして、熱い議論がなされました*³。また、創設10周年記念式典においても、今後の教職大学院の方向性や本院の進むべき道を探りました。当式典については、速報性が求められる内容について、本紀要で紹介します。

創設10周年を迎えた本年度は、上述したように全国的な大学院改革期に当たっています。こうした中で、本院では広大な北海道の教育力向上のために函館校を新設しました。私が院長に着任した2015年10月から開設準備が始まりましたが、函館校の教職大学院教室確保や施設設備の充実、現地説明会

による広報活動等を当校の教職大学院担当予定者も加わって共に進めました。また、札幌、旭川、釧路の3校だった体制から函館校を加えた4校体制となるため、各校を結んだ双方向遠隔授業システムの円滑な運用が必至であったことから、2017年3月には当システムを世界初と言われる視点音声追尾型新システムに更新しました。こうした本院の拡充策と合わせて4校による教育実践の組織的研究強化を図りました。その一つとして「教師の学びを支援するActive e-Learning」に取り組んでいますが、更新した新システムにより遠隔地同士の授業や交流が可能になっています。このシステムによる授業等については本院の授業改善・FD委員会がその効果・課題についてFDとして検討・意見交換等の機会を設け、さらなる効果的な活用方法を全国・世界に提案できると思います。

さらにもう一つの本院の組織的研究として「命の教育プロジェクト」を展開しています。全国学力・学習状況調査では児童生徒の自尊感情の低さが指摘されると共に、いじめの認知（発生）件数は増加し、若者の自殺件数は他の年代に比べて高い割合を示したままです。児童虐待・家庭内DV、薬物乱用等の諸問題に対応し、児童生徒の心身の健康や安全に関する総合的な教育を推進するために本プロジェクトに取り組んでいます。特に、自殺対策総合推進センターと連携して、厚生労働科学研究費補助金による研究として「SOSの出し方・気づき方教育」も推進しています。この連携研究では「命の教育プロジェクトホームページ」*4を立ち上げて研究実践情報や教育コンテンツを掲載しています。加えて「命の教育関連書籍」（111冊ずつ）を4校に配架し、本年度末を目途にさらに同程度の冊数を配架する予定です。本院の先生方や院生の皆さんに活用していただくことにより、児童生徒の心身の健康を増進し、安全を確保する教育を促進しています。

さて、今回の紀要8号は、これまで述べましたように、創設10周年と大学院改革期のメルクマールとしての紀要となることから、通常号では特集が1つのところを2つ設けました。特集1では「教職大学院における学びの諸相」というテーマを設定し、本院における院生（現職院生、学部卒院生）や修了生の学びについて考究することとしました。掲載論文は5本ですが、自律訓練法研究会（釧路校）の取組、修了生アンケートからの「学び続ける教師」の探究、学校課題俯瞰実習における学部卒院生の学び、修了生による本院での学修を学級経営に活用した事例研究、大学院生の発達・学習に関する「思い込み」に気付かせる授業研究、といった内容が掲載されています。特に、本院の研究者教員と実務家教員との共著、さらには、院生や修了生も交えた共同研究、あるいは、本院に着任して間もない教員による論稿もあり、研究と実践の成果の一端を確認できるものです。

次に、特集2では、10周年記念式典は特に速報性が求められる内容と考え、記念講演会「教職大学院のこれから」（講演者：加治佐氏）と記念シンポジウム「教職大学院の役割と今後の方向性」（司会と登壇者は特集2で紹介）を掲載しました。変革期にある教職大学院の将来や、本院の進むべき道筋についての議論を紹介しています。読者の皆様にとって、教職大学院の理解やその意義、展望を指し示すことができたのではないかと思います。

最後に、自由投稿論文では、寒冷積雪地域の生き物を題材とした理科授業の論文、内的対話を促す授業を通じた学級経営に関する論文、函館地域における学校間交流・共同学習の課題に関する研究の3つの論文が掲載されています。学部生・修了生と本院教員（同窓教員）との共同による研究・実践の成果が発表されたことは大変歓迎すべきことです。

2020年4月には、本院は修士課程が教職大学院に合流して、現在の定員45名からおよそ100名の定員で再出発する予定です。そのため全学的な教職大学院の運営体制を整えると共に、定員の確保も重要課題となります。併せて、本院の教育実践研究力のより一層の向上も求められており、研究者教員においては現場の教育実践に自ら関わり理論の実効性を検証すること、実務家教員においては自身の

実務経験や実践を理論から捉え直した実践研究を行う、といった理論と実践の往還を図る両者の連携が必要となります。今回の特集1の論文や自由投稿論文において研究者教員と実務家教員との連携による論文が掲載されたことは、そうした意味でも教育実践研究力の向上につながるものです。このような土台に立って、次年度には、教員、在校生、修了生から成る教育実践研究会を立ち上げて、さらなる向上を図りたいと思います。新年度には、新たに研究者教員2名が加わり定員を充足し、実務家教員も入れ替わって新体制で出発します。これまで以上に、北海道教育委員会や各地の教育委員会、諸学校、教育関係機関、さらには地域との連携を図り、北海道の特色を活かした高度な教育研究と実践を展開して行こうと思います。

冒頭でも触れましたが、創設10周年に当たり、本院では、一般財団法人教員養成評価機構による教職大学院認証評価を受けました。その審査結果が、去る1月に報告されましたが、10項目の基準領域すべてにおいて基準を充たしているとの評価を得ています。いくつかの指摘された課題については本院の更なる発展のために教職員全体制で取り組んでいきます。

北海道教育大学教職大学院は新時代に入りましたので、関係各位の皆様方のご支援・ご協力を得て、今後も北海道の教育力の向上と発展のために、弛まぬ歩みを続けていく所存です。

(2018年2月21日 記)

*1北海道教育大学『北海道教育大学教職大学院セミナー－新小・中学校学習指導要領のねらいと教職大学院の今後の在り方を考える－』（平成29年8月）

*2北海道教育大学教職大学院『北海道教育大学教職大学院10周年の軌跡』（2017年10月）

*3これらの講演やシンポジウムについては、前掲*1を参照して下さい。

*4命の教育プロジェクトホームページURLは下記の通りです。<http://www.ido-labo.com/edu4life/>